

愛称:みらいステージ30 (ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

投資方針

国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。国内債券58%、国内株式16%、外国債券16%、外国株式7%、現預金等3%を「基本資産配分」とし、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。また、ベンチマークを定め、アクティブ運用により、ベンチマークを上回る収益を追求します。原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるかと判断した場合は、為替ヘッジを行います。

(注)基本資産配分は変更される場合があります。

主要投資対象

ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券を主要投資対象とします。日本債券マザーはNOMURA-BPI総合に採用されている銘柄で格付がシングルA格相当以上の格付の公社債を、日本株式マザーはわが国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している株式を、外国債券マザーはFTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている銘柄で格付がシングルA格相当以上の格付の国債を、外国株式マザーはMSCIコクサイ指数に採用されている国の株式をそれぞれ主要投資対象とします。

主な投資制限

株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下

ベンチマーク

国内債券:NOMURA-BPI総合、国内株式:TOPIX(東証株価指数:配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式:MSCIコクサイ指数(配当込み)、現預金等:有担保コール・レートを基本資産配分で加重平均した合成ベンチマーク

信託設定日

2001年9月25日

信託期間

無期限

償還条項

受益者のため有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。

決算日

1月14日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託報酬

純資産総額に対して年率1.353%(税抜1.23%)
内訳(税抜):委託会社0.58%
受託会社0.10%
販売会社0.55%

信託報酬以外のコスト

純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。また、購入者のみなさまが負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込単位

1円以上1円単位

お申込価額

取得申込受付日の基準価額

お申込手数料

ありません。

ご解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

収益分配

年1回の決算時(原則として1月14日)に収益分配方針に基づき収益分配を行います。分配金は、自動的に再投資されます。

申込不可日

証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込み・解約請求の受付を中止すること及び既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

愛称:みらいステージ30 (ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

持分の計算方法

解約価額×保有口数÷10000

委託会社

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(信託財産の運用指図等を行います。)

受託会社

三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理等を行います。)

再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

基準価額の主な変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて購入者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

1. 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

2. 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

3. 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

4. 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けません。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

5. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本資産配分」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行います。相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの取得申込みまたは解約請求等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、購入者のファンドのお申込価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

委託会社では、パフォーマンス分析・定量的リスク分析を行う運用評価会議、運用に係るリスク・法令等遵守状況等のリスク管理状況の検証を行うインベストメント・コントロール・コミッティーといった検証機能を有しています。検証結果をもとに委託会社は、必要な対策を講じています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。